

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 匡
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 山本 清武 (TEL) 03(5977)1561
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,197	△24.2	38	—	86	—	22	—
26年3月期	5,535	△13.2	△209	—	△228	—	△388	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.96	—	3.5	4.0	0.9
26年3月期	△51.04	—	△47.4	△8.5	△3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,033	658	32.4	86.02
26年3月期	2,317	624	27.0	81.72

(参考) 自己資本 27年3月期 658百万円 26年3月期 624百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8	38	△64	151
26年3月期	△11	350	△379	168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	7	33.8	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		21.3	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,916	△16.7	34	—	30	—	30	—	4.04
通期	3,811	△9.2	50	30.0	44	△49.2	35	58.5	4.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	8,222,000 株	26年3月期	8,222,000 株
27年3月期	562,309 株	26年3月期	579,584 株
27年3月期	7,656,755 株	26年3月期	7,611,648 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(退職給付関係)	20
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社の主力事業が属する石油業界においては、省エネや燃料転換により需要が低迷していることに加え、円安に伴う原油コストの高騰を反映した国内製品価格の上昇などにより、燃料油合計の販売数量では前年実績を下回ることが見込まれております。

このような状況の中、当社営業部における石油事業では、燃料油販売では適正口銭の確保に努めたほか、油外商品の強化というテーマにも取り組んできました。サイクルショップ「コギー」では、長期滞留在庫品の一掃に着手し、スリム化を図りました。不動産事業では、巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアのテナント誘致に努めました。

これらの結果、当社の当事業年度の売上高は41億97百万円(前年同期比24.2%減)、営業利益は38百万円(前事業年度、営業損失2億9百万円)、経常利益は86百万円(前事業年度、経常損失2億28百万円)、当期純利益は22百万円(前事業年度、当期純損失3億88百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

当社石油事業のうちサービスステーション部門につきましては、燃料油販売においては米国のシェールガスとOPECの問題により原油価格の乱高下が続き、市場価格は安定せず不安定な状況の連続でした。そのような中、市況価格に振り回されることもなく適正価格での販売を心がけ収益の確保に努めてまいりました。油外収益におきましては主力商品であります「車検」は低迷をしましたが「洗車」は品質の追及と適正価格販売を確立することができました。また、「自動車販売」と「钣金塗装」にも取り組んでまいりました。今後も当社の収益源となるように積極的に取り組んでまいります。

昨年12月に仙台でのサービスステーション事業から撤退しましたが、今後は都心及び近郊でのサービスステーション事業に特化した経営を行ってまいります。

石油事業の直需・卸部門につきましては、新興国の成長減速に伴う需要の鈍化、及び供給過剰の環境下、原油価格の乱高下で市場価格が安定しない中、適正価格での販売を心がけることにより、安定した販売数量と利ざやを確保することができました。また配送費や人件費の削減に努め、ローコスト体質への変換を進めてまいりました結果安定した収益をあげることができました。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高34億52百万円(前年同期比29.5%減)、営業利益70百万円(前年同期比161.1%増)となりました。

(専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、当期は自転車業界の市場動向が激しさを増す中、根本からの立て直し目的として、各店舗でのコンセプト及びマーチャンダイジングの確立に取り組むと共に、CS活動とスタッフ教育を重視し、より確実な利益確保に努めました。

当事業年度におきましては、店舗面および集客面での取り組みを強化しました。店舗面では、在庫リスクの低減を軸に、店舗規模とコンセプトを考慮しまして、セール商材を打ち出す時期を競合他社よりも前倒しで実施すると共に、値引き率の見直しを行いながら、先行性を重視し、売上高の確保に努めました。また利益率の向上を目的として、オーバーホールやガラスコーティング等の作業収益の増強をいたしました。

さらにニューモデルの展示台数や需要の多い価格帯のラインナップを増やし、より多くのお客様にご満足いただける店舗作りに徹しました。

集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報を掲載いたしました。またメール会員様へのお得な情報を配信すると共に、安全・安心面で不可欠のオーバーホール点検を呼びかけながら、積極的な集客活動に努めました。この結果、専門店事業の業績は前年と比べ、大きく改善いたしました。

今後につきましても、さらにCS活動を充実し、施策の精度を高めるとともに、積極的な新規出店を念頭に置き、売上高や利益の拡大に努めて参ります。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高6億9百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益23百万円(前事業年度、営業損失19百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに全てのフロアにおいて賃貸契約を結ぶことができ、満室の状態となっております。また仙台事業撤退に伴いまして、本年1月よりカメイ株式会社様か

らセルフ岩切の賃貸収入が発生し、増収の要因となっております。

これらの結果、不動産事業におきましては、売上高1億35百万円(前年同期比123.4%増)、営業利益73百万円(前事業年度、営業損失32百万円)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高38億11百万円、営業利益50百万円、経常利益44百万円、当期純利益35百万円を見込んでおります。なお、業績数値の根拠につきましては作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当事業年度末における総資産は、20億33百万円(前事業年度末比2億83百万円減)となりました。

資産のうち流動資産は6億3百万円(前事業年度末比1億69百万円減)、固定資産は14億30百万円(前事業年度末比1億13百万円減)となりました。これらの増減の主なものは、受取手形及び売掛金が87百万円減少、商品が25百万円減少、差入保証金が1億3百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては13億75百万円(前事業年度末比3億17百万円減)となりました。流動負債は6億33百万円(前事業年度末比3億8百万円減)、固定負債は7億42百万円(前事業年度末比9百万円減)となりました。これらの増減の主なものは、買掛金が1億59百万円減少、短期借入金が80百万円減少、厚生年金基金解散損失引当金が16百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、当期純利益を計上したことにより、6億58百万円(前事業年度末比34百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ17百万円減少し1億51百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は8百万円(前事業年度は11百万円の支出)となりました。主な要因としましては、税引前当期純利益30百万円、仕入債務の1億59百万円の減少、売上債権の99百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は38百万円(前事業年度は3億50百万円の増加)となりました。主な要因としましては、定期預金の払戻による収入45百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円並びに差入保証金の回収による収入34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は64百万円(前事業年度は3億79百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金による収入1億50百万円、長期借入金の返済による支出1億27百万円並びに短期借入金の減少80百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	36.2	35.1	33.4	27.0	32.4
時価ベースの自己資本比率	16.3	25.0	22.0	26.3	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	308.3	△311.0	△1,387.1	△6,409.1	76.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	△16.6	△336.8	△57.4	1.0

(注) 1. 各指標の算式は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の改善・強化に取り組んでおり、その成果が得られ株主の皆様への配当をする状況が整いましたので、当期につきましては期末配当金として1株当たり1円を配当させていただきます。

次期につきましては、業績予想数値に対する達成度合を踏まえた上で、前期と同額の配当をさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①原油価格の変動によるリスク

当社の石油製品の仕入価格は、原油価格の高騰などによる市況価格変動の影響を直接的に受ける構造となっておりますので、販売価格の決定に関しましては調達コストを考慮しながら行っております。しかしながら他社との競合上その対応次第では、業績に影響を与える可能性があります。

②気象条件の変動によるリスク

当社の石油事業の売上計画は、季節変動を考慮しております。しかしながら予想以上の暖冬などの気候変動があった場合、灯油・A重油など暖房油種関連の需要変動により、業績に影響を与える可能性があります。

③土壌汚染など環境汚染によるリスク

当社の石油事業の店舗（SS）では、危険物である石油製品を取り扱っておりますので、保安の確保、危害予防には万全を期しております。また石油製品の流出による土壌汚染・河川の水質汚染の恐れに対しては、日次の貯蔵タンクや配管の漏洩チェックを実施して万全の管理体制を取っております。さらに賠償責任保険に加入し、流出事故などへの保障体制を取っております。しかしながら、その賠償額が予想をはるかに越えた場合に相応のコストが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、店舗における顧客情報を始めとして種々の個人情報を保有しており、その管理に関して「個人情報管理規程」を策定し、スタッフ教育を通して周知徹底を図っております。しかしながら個人情報が漏洩した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤システム障害によるリスク

当社の情報システムが、地震・火災などの自然災害や機械の故障などの原因により、長期にわたる使用不能または大規模のデータ破壊などを引き起こした場合には、業務遂行に影響を与える可能性があります。

⑥金利変動によるリスク

当社は有利子負債の圧縮を促進しておりますが、今後の借入金の金利変動により金利が上昇した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社がないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「至誠の精神」のもと、次の4つの基本方針を定めております。

- ① 全社的なCS活動の継続と強化。
- ② チームプレーを重視した組織づくり。
- ③ 自己発展する社員を大切にする会社。
- ④ 営業利益の必達。

当社は、これらの基本方針を推進し、透明性の高い企業活動を行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営指標

当社は、サービスステーションやサイクルショップ「コギー」の各店舗では、外部専門機関でのCS研修を終えたスタッフが前述の4つの基本方針のもと、接客力に磨きをかけ幅広い販売活動に取り組んでおります。また、当社は収益力向上および財務体質改善のための指標として売上高営業利益率およびフリーキャッシュフローを重視しております。さらに、昨年度よりインセンティブ制度を継続し、目標達成意欲の向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

原油価格の動向や消費税率引き上げによる国内景気の動向等引続き不透明な状況が続くものと予想されるなか、

当社においては、4つの基本方針を遵守し、以下のとおり営業利益の必達に全力を傾注してまいります。

<専門店事業 自転車部門>

- ① 収益体質の改善と店舗コンセプトを明確にする。
- ② マーチャンダイジングの確立により、確実な収益確保に努める。
- ③ 徹底したCS活動を実行し、全スタッフの販売力を高める。

<石油事業 直需・卸部門>

- ① 適正口銭の確保及び配送の効率化を図り、更なる収益改善を実現する。
- ② 事業環境の変化に対応できる新しいビジネスモデルに取り組む。

<石油事業 サービスステーション部門>

- ① 「車検」、「洗車」、「タイヤ」などの油外商品販売の更なる強化と作業収益の確保に努める。
- ② CSを通し、安心してご利用頂けるサービスの提供を実現する。

<石油事業 鋳金・車販部門>

- ① 鋳金の技術力・処理能力の向上に努める。
- ② 車販の購買力・販売力の向上を実現する。

<不動産事業>

- ① 巣鴨ダイヤビル、川口ダイヤピアの入居テナント様のニーズに応じたビル管理を実施する。
- ② 安定した収益基盤を継続させる。

<管理部門>

- ① 営業部との連携を強化し、予算を必達し財務内容の改善を実現する。
- ② 社内システムの全面的な刷新に伴う、経理・決算事務・店舗事務の改善を図る。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,271	151,239
受取手形	1,698	39,216
売掛金	346,801	221,767
商品	204,205	179,025
貯蔵品	-	147
前渡金	2,688	1,510
前払費用	17,841	14,952
未収入金	12,825	14,389
その他	732	5,614
貸倒引当金	△26,670	△24,405
流動資産合計	773,395	603,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	753,986	783,157
減価償却累計額	△540,876	△566,236
建物(純額)	213,110	216,920
構築物	29,089	29,700
減価償却累計額	△28,750	△28,237
構築物(純額)	338	1,462
機械及び装置	137,173	133,620
減価償却累計額	△135,492	△132,404
機械及び装置(純額)	1,680	1,215
車両運搬具	12,473	9,757
減価償却累計額	△10,861	△9,757
車両運搬具(純額)	1,612	0
工具、器具及び備品	68,779	48,858
減価償却累計額	△57,686	△46,274
工具、器具及び備品(純額)	11,093	2,583
土地	1,045,993	1,045,993
リース資産	17,868	8,147
減価償却累計額	△11,227	△7,265
リース資産(純額)	6,640	881
建設仮勘定	5,619	-
有形固定資産合計	1,286,089	1,269,057
無形固定資産		
電話加入権	479	479
ソフトウェア	245	189
その他	525	525
無形固定資産合計	1,250	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,548	2,498
破産更生債権等	166,008	150,894
長期前払費用	1,963	-
前払年金費用	17,760	27,825
差入保証金	229,661	126,411

その他	1,000	0
貸倒引当金	△166,008	△150,894
投資その他の資産合計	256,478	160,280
固定資産合計	1,543,818	1,430,532
資産合計	2,317,213	2,033,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,092	174,098
短期借入金	280,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	89,764	116,982
リース債務	8,415	4,694
未払金	74,847	38,552
未払法人税等	8,658	8,234
未払消費税等	3,022	25,046
前受金	22,355	35,084
預り金	8,100	2,931
店舗閉鎖損失引当金	7,300	-
修繕引当金	28,192	5,185
特別修繕引当金	72,854	22,000
その他	3,885	260
流動負債合計	941,487	633,071
固定負債		
長期借入金	313,323	308,332
リース債務	16,306	5,962
再評価に係る繰延税金負債	209,781	199,942
厚生年金基金解散損失引当金	107,245	123,639
長期預り保証金	104,515	104,181
固定負債合計	751,171	742,058
負債合計	1,692,659	1,375,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	24,790	24,790
その他資本剰余金	543,531	251,649
資本剰余金合計	568,321	276,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△291,881	22,674
利益剰余金合計	△291,881	22,674
自己株式	△44,416	△42,623
株主資本合計	322,022	346,490
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	302,531	312,370
評価・換算差額等合計	302,531	312,370
純資産合計	624,554	658,860
負債純資産合計	2,317,213	2,033,990

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,535,957	4,197,149
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	278,849	204,205
当期商品仕入高	4,408,086	3,093,456
合計	4,686,935	3,297,661
軽油引取税	115,927	85,953
その他営業収入原価	46,015	58,342
他勘定振替高	11,847	3,951
商品期末たな卸高	204,205	179,025
商品売上原価	4,632,826	3,258,980
売上原価合計	4,632,826	3,258,980
売上総利益	903,131	938,168
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,713	10,158
消耗品費	43,939	41,031
配送費	12,583	12,617
販売手数料	40,023	40,420
貸倒引当金繰入額	22,528	918
役員報酬	41,700	36,800
給料及び手当	449,717	408,305
退職給付費用	33,130	19,889
法定福利費	57,470	48,445
福利厚生費	6,740	3,243
教育研修費	2,492	764
支払手数料	57,438	40,705
不動産賃借料	133,059	116,534
賃借料	7,510	5,473
保守費	6,139	4,145
水道光熱費	35,646	32,804
旅費及び交通費	7,416	5,631
通信費	8,179	8,205
交際費	1,395	1,197
租税公課	13,775	12,681
修繕費	13,885	2,840
修繕引当金繰入額	28,192	1,585
減価償却費	30,367	13,206
雑費	40,918	31,692
販売費及び一般管理費合計	1,112,966	899,297
営業利益又は営業損失(△)	△209,835	38,871
営業外収益		
受取利息	1,655	1,236
受取配当金	633	549
仕入割引	847	515
神奈川県臨時特例企業税還付金	7,223	-
助成金収入	2,065	42,208
その他	3,615	11,322
営業外収益合計	16,041	55,833
営業外費用		

支払利息	17,616	8,438
減価償却費	3,777	-
保証債務費用	3,573	△3,624
金利スワップ解約損	4,444	-
その他	5,215	2,905
営業外費用合計	34,627	7,719
経常利益又は経常損失(△)	△228,422	86,984
特別利益		
固定資産売却益	180,618	618
貸倒引当金戻入額	-	3,136
特別利益合計	180,618	3,755
特別損失		
減損損失	116,447	20,097
固定資産除却損	-	1,419
訴訟関連費用	365	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	87,010	16,393
事業譲渡損	-	19,507
店舗閉鎖損失	12,580	841
商品廃棄損	11,847	1,684
貸倒引当金繰入額	113,084	-
特別修繕引当金繰入額	72,854	-
その他	8,231	-
特別損失合計	422,421	59,943
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△470,226	30,796
法人税、住民税及び事業税	8,415	8,122
法人税等調整額	△90,141	-
法人税等合計	△81,726	8,122
当期純利益又は当期純損失(△)	△388,500	22,674

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	90,000	24,790	543,531	568,321	△ 42,026	△ 42,026	△ 48,989	567,305	446,438	446,438	1,013,743
当期変動額											
当期純利益又は当期純損失(△)					△ 388,500	△ 388,500		△ 388,500			△ 388,500
自己株式の取得							△15	△15			△15
自己株式の処分							4,588	4,588			4,588
自己株式処分差損の振替											
土地再評価差額金の取崩					138,644	138,644		138,644			138,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△ 143,906	△ 143,906	△ 143,906	△ 143,906
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 249,855	△ 249,855	4,572	△ 245,282	△ 143,906	△ 143,906	△ 389,189
当期末残高	90,000	24,790	543,531	568,321	△ 291,881	△ 291,881	△ 44,416	322,022	302,531	302,531	624,554

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	90,000	24,790	543,531	568,321	△ 291,881	△ 291,881	△ 44,416	322,022	302,531	302,531	624,554
当期変動額											
利益剰余金から資本剰余金への振替			△ 291,881	△ 291,881	291,881	291,881					
当期純利益又は当期純損失(△)					22,674	22,674		22,674			22,674
自己株式の取得							△ 39,646	△ 39,646			△ 39,646
自己株式の処分							1,332	1,332			1,332
自己株式処分差損の振替							40,108	40,108			40,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									9,838	9,838	9,838
当期変動額合計	—	—	△ 291,881	△ 291,881	314,556	314,556	1,793	24,468	9,838	9,838	34,306
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	22,674	22,674	△ 42,623	346,490	312,370	312,370	658,860

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△470,226	30,796
減価償却費	43,668	28,147
減損損失	116,447	20,097
事業譲渡損益 (△は益)	-	△3,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	135,612	△17,377
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△ は減少)	87,010	16,393
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	7,300	△7,300
修繕引当金の増減額 (△は減少)	28,192	△23,007
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	72,854	△50,854
受取利息及び受取配当金	△2,288	△1,786
支払利息	17,616	8,438
有形固定資産売却損益 (△は益)	△180,618	△618
有形固定資産除却損	2,840	733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,766	22,024
売上債権の増減額 (△は増加)	104,793	99,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74,644	25,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,761	△158,815
差入保証金の増減額 (△は増加)	56,799	69,489
未払金の増減額 (△は減少)	△14,438	△28,573
預り保証金の増減額 (△は減少)	27,870	666
その他	△28,070	△5,538
小計	12,480	23,917
利息及び配当金の受取額	2,288	1,786
利息の支払額	△17,118	△8,522
法人税等の支払額	△9,446	△8,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,795	8,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,000	-
定期預金の払戻による収入	50,000	45,000
有形固定資産の取得による支出	△63,782	△40,485
有形固定資産の売却による収入	415,413	648
差入保証金の差入による支出	△5,948	△384
差入保証金の回収による収入	-	34,144
その他	△278	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,404	38,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△153,818	△80,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	△221,998	△127,773
自己株式の取得による支出	△15	△80
自己株式の売却による収入	4,965	1,288
リース債務の返済による支出	-	△8,075
その他	△8,415	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,282	△64,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,672	△17,032
現金及び現金同等物の期首残高	208,944	168,271
現金及び現金同等物の期末残高	168,271	151,239

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 石油事業

総平均法。但し、油外商品については、最終仕入原価法

(2) 専門店事業

サイクルショップ……移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置並びに車輛運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い、発生が見込まれ損失額を計上しております。

(3) 修繕引当金

事業用施設の修繕に備えて、当事業年度末における修繕見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法(期末自己都合要支給額)によっております。

(5) 特別修繕引当金

賃貸用建物等の大規模修繕に備えるため、当事業年度末における修繕見積額を計上しております。

(6) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度における合理的な見積額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップ取引を行っており、借入金をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たすため、有効性評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する業務上の取扱い」(実務対応報告第30条 平成25年12月25日)を当第1四半期会計期間から準用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に従業員持株会連動型E S O Pに係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による当第2四半期会計期間の貸借対照表及び当第2四半期累計期間の損益計算書への影響はありません。

なお、平成26年6月27日開催の第65回定期株主総会において「E S O Pの廃止と自己株式の買取の件について」が承認され、平成26年8月1日に一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会から当該自己株式の買取を行い、E S O Pを廃止しております。

(追加情報)

〈従業員持株会連動型ESOP〉

(1)取引の概要

当社株式の取得および処分については、SPVである一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会（以下、「支援会」）の債務を保証しており、支援会が当社と一体であるとする会計処理をしております。従って、支援会が所有する当社株式を含む資産および負債並びに損益については、貸借対照表および損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において「ESOPの廃止と自己株式の買取の件について」が承認され、平成26年8月1日に支援会から当該自己株式の買取を行い、ESOPを廃止しています。

また、支援会は平成26年7月31日社員総会の解散決議を経て、平成26年10月31日に清算終了しています。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を準用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 支援会が保有する自社の株式に関する事項

①支援会における帳簿価額は、前事業年度41,440千円、当第4四半期会計期間はありません。

②当該自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

③期末株式数は前事業年度560,000株、当第4四半期会計期間はありません。また、期中平均株式数は前第4四半期累計期間590,948株、当第4四半期累計期間184,436株であります。

④③の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

※1 土地再評価

(前事業年度)

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額より上回っている為、事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の記載を行っておりません。

(当事業年度)

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額より上回っている為、事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の記載を行っておりません。

※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	45,000千円	—千円
売掛金	74,769千円	41,050千円
建物	191,223千円	209,055千円
土地	1,030,523千円	1,030,523千円
差入保証金	118,893千円	49,684千円
計	1,460,409千円	1,330,313千円

上記資産により担保されている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	240,227千円	102,123千円
短期借入金	250,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	17,812千円	98,898千円
未払金	4,363千円	2,764千円
長期借入金	112,449千円	271,102千円
計	624,852千円	674,888千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	54,435千円	3,592千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品廃棄損	11,847千円	2,059千円
事業譲渡損失	—	1,891千円

※2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	—	341千円
工具備品	—	277千円

※3 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
(石油事業) セルフ岩切 (宮城県仙台市)	ガソリンスタンド等	建物・構築物・その他

当社は、店舗別にグルーピングしております。また、遊休資産等については個々の物件毎にグルーピングしております。

予想しえない市況の変化に伴う石油販売業などの競争激化により商品販売などを行う店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,447千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物92,614千円、構築物13,962千円、その他9,869千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については見積売却可能価額により評価し、その他の資産については全て零として評価しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
(専門店事業) コギー青葉台他1件 (神奈川県横浜市)	店舗設備等	建物・その他
(石油事業) ヨック菅馬場SS他2件 (神奈川県川崎市)	ガソリンスタンド等	建物・その他

当社は、店舗別にグルーピングしております。また、遊休資産等については個々の物件毎にグルーピングしております。

予想しえない市況の変化に伴う専門店事業・石油事業業の競争激化により商品販売などを行う店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,097千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物12,493千円、その他7,603千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については見積売却可能価額により評価し、その他の資産については全て零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	8,222,000	—	—	8,222,000
合計(株)	8,222,000	—	—	8,222,000
自己株式				
普通株式(株)	641,390	194	62,000	579,584
合計(株)	641,390	194	62,000	579,584

(変動事由の概要)

自己株式の増減数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加194株、一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会から従業員持株会への譲渡による減少62,000株であります。

一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会が所有する当社株式については、貸借対照表上自己株式として表示しているため、当事業年度末株式数には当該株式560,000株を含めております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	8,222,000	—	—	8,222,000
合計(株)	8,222,000	—	—	8,222,000
自己株式				
普通株式(株)	579,584	725	18,000	562,309
合計(株)	579,584	725	18,000	562,309

(変動事由の概要)

自己株式の増減数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加725株、一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会から従業員持株会への譲渡による減少18,000株であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	213,271千円	151,239千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△45,000千円	—千円
現金及び現金同等物	168,271千円	151,239千円

E S O P (従業員持株会連動型)の導入に伴い、キャッシュ・フロー計算書の各項目には一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
長期借入金の返済による支出	△3,466千円	△44,541千円
自己株式の売却による収入	4,965千円	1,288千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度(勤続年数3年以上を対象とし、給付金または一時金で支給)を採用しております。なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数時業主制度の厚生年金基金制度として東京都石油業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金または前払年金費用(△)の期首残高	△14,759千円
退職給付費用	10,920千円
制度への拠出額	△4,740千円
退職給付の支払額	△9,181千円
退職給付引当金または前払年金費用(△)の期末残高	△17,760千円

(2) 退職給付債務および年金資産の残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	72,285千円
年金資産	90,616千円
	△17,760千円
非積立型制度の退職給付債務	－千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△17,760千円
前払年金費用	△17,760千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△17,760千円

(3) 簡便法で計算した退職給付費用 10,920千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金制度への拠出額は、22,209千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	54,215,122千円
年金財政計算上の給付債務の額	77,657,728千円
差引額	△23,442,605千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

0.87%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,609,263千円、繰越不足金11,833,342千円であります。未償却過去勤務債務の償却残期間は18年であります。当社は、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金7,371千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度(勤続年数3年以上を対象とし、給付金または一時金で支給)を採用しております。なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度として東京都石油業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金または前払年金費用(△)の期首残高	△17,760千円
退職給付費用	21,274千円
制度の拠出額	△4,455千円
退職給付の支払額	△26,884千円
退職給付引当金または前払年金費用(△)の期末残高	△27,825千円

(2) 退職給付債務および年金資産の残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	42,930千円
年金資産	△70,755千円
	△27,825千円
非積立型制度の退職給付債務	－千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△27,825千円
前払年金資産	△27,825千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△27,825千円

(3) 簡便法で計算した退職給付費用 21,274千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金制度への拠出額は、18,090千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	53,091,619千円
年金財政計算上の給付債務の額 と最低責任準備金の合計額(注)	76,595,841千円
差引額	△23,504,221千円

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

0.94%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,877,371千円、繰越不足金12,626,850千円であります。未償却過去勤務債務の償却残期間は17年であります。当社は、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金20,591千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

カメイ株式会社

②分離した事業内容

仙台地区3店舗(幸町SS・工業団地SS・セルフ岩切SS)のサービス・ステーション

③事業分離を行った主な理由

当社は、関東地区と仙台地区にてサービス・ステーションの営業を展開しておりましたが、今般、関東地区

でのサービス・ステーション事業に特化するため、カメイ株式会社に対して事業譲渡を行いました。

④事業分離日

平成27年1月1日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の概要 6,490千円

②移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	2,318千円
資産合計	2,318千円
流動負債	2,956千円
固定負債	3,032千円
負債合計	5,988千円

③会計処理

移転した石油事業に関する投資は精算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

石油事業

(4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要額

売上高	548,327千円
営業損失	19,608千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営及び石油製品の卸・直販を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売を主な業務とし、一部自社ブランド（ブランド名〔コギー〕）の組み立て販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸と損害保険の代理店業務及び生命保険募集業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,897,252	578,245	60,459	5,535,957	—	5,535,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,897,252	578,245	60,459	5,535,957	—	5,535,957
セグメント利益	27,053	△19,540	△32,361	△24,848	△184,987	△209,835
セグメント資産	986,050	292,953	826,689	2,105,693	211,520	2,317,213
その他の項目						
減価償却費	24,324	5,243	9,526	39,093	797	39,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,429	11,843	42,093	62,366	3,484	65,850

- (注) 1 セグメント利益の調整額△184,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,987千円であり、セグメント資産の調整額211,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産211,520千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費の調整額797千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額3,484千円は、本社の建物附属設備であります。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
- 4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,452,420	609,664	135,064	4,197,149	—	4,197,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,452,420	609,664	135,064	4,197,149	—	4,197,149
セグメント利益	70,641	23,980	73,667	168,289	△129,418	38,871
セグメント資産	719,617	249,576	895,016	1,864,210	169,779	2,033,990
その他の項目						
減価償却費	8,274	4,253	14,942	27,469	621	28,091
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,872	760	33,085	37,717	700	38,417

- (注) 1 セグメント利益の調整額△129,418千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,418千円であり、セグメント資産の調整額158,735千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産158,735千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

- 2 減価償却費の調整額621千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額700千円は、本社の建物附属設備であります。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
- 4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
減損損失	116,447	—	—	116,447	—	116,447

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
減損損失	3,177	16,919	—	20,097	—	20,097

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	81円 72銭	86円 02銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	624,554	658,860
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	624,554	658,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	7,642,416	7,659,691

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△51円 04銭	2円 96銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△388,500	22,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△388,500	22,674
普通株式の期中平均株式数(株)	7,611,648	7,656,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

6. その他

- (1) 生産、受注及び販売の状況
該当事項はありません。
- (2) 役員の異動
該当事項はありません。